

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成16年6月24日

【事業年度】 第43期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅本 泰

【本店の所在の場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾和茂治

【最寄りの連絡場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾和茂治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	19,304,775	19,786,435	18,353,730	18,791,943	19,335,481
経常利益又は経常損失() (千円)	929,000	708,081	269,996	372,031	160,857
当期純利益又は当期純損失() (千円)	278,302	299,194	558,995	182,773	102,537
純資産額 (千円)	8,200,321	8,098,352	7,502,794	7,277,863	7,228,769
総資産額 (千円)	18,930,291	18,515,978	17,651,710	16,723,432	16,813,757
1株当たり純資産額 (円)	347.01	359.53	336.52	332.69	331.64
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	11.69	12.87	24.88	8.20	4.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.3	43.7	42.5	43.5	43.0
自己資本利益率 (%)	3.4	3.7		2.5	1.4
株価収益率 (倍)	24.4	17.9		28.1	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,443	2,264,541	34,773	869,890	826,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,632	1,082,805	161,262	329,135	109,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	861,481	1,047,751	316,030	1,095,497	85,907
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	825,372	988,191	1,204,234	587,987	1,169,983
従業員数 (名)	712	697	639	593	588

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成12年3月期及び平成13年3月期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、平成14年3月期においては、当期純損失であるため、平成15年3月期からは、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率、株価収益率は、平成14年3月期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の(1 株当たり情報) 注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高	(千円)	17,714,974	17,043,691	15,743,838	16,503,709	17,480,257
経常利益又は経常損失()	(千円)	858,503	540,560	287,917	207,481	211,754
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	177,514	200,571	567,157	106,410	125,199
資本金	(千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数	(千株)	23,631	22,631	22,631	22,631	22,631
純資産額	(千円)	7,513,964	7,231,517	6,529,048	6,441,996	6,651,282
総資産額	(千円)	17,853,325	17,317,440	15,343,560	15,470,071	15,173,406
1株当たり純資産額	(円)	317.96	319.53	292.84	294.48	305.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	2.50 (0.00)	3.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	7.45	8.60	25.25	4.77	5.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.1	41.8	42.6	41.6	43.8
自己資本利益率	(%)	2.4	2.7		1.6	1.9
株価収益率	(倍)	38.3	26.7		48.2	39.3
配当性向	(%)	66.6	56.2		62.8	87.3
従業員数	(名)	612	604	534	492	475

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成12年3月期及び平成13年3月期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、平成14年3月期においては、当期純損失であるため、平成15年3月期からは、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、平成14年3月期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成14年3月期から財務諸表等規則の改正により、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

- 昭和37年6月 新ダイワ工業(株)を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所(昭和38年1月(株)浅本精機に改組)の製造する電動チェンソー等を販売。
- 昭和40年12月 本社社屋を新築。
- 昭和44年5月 製造・販売を兼ね備えるため(株)浅本精機を吸収合併。
- 昭和48年11月 桂工場(広島県安芸高田市吉田町)を新設。
- 昭和50年8月 吉田工場(広島県安芸高田市吉田工業団地)を新設。
- 昭和52年11月 東京技術研究所(東京都羽村市)を新設。
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業(株)(本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日)に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番地28号に移転登記。
- 昭和55年7月 米国駐在員事務所(米国オレゴン州)を開設(昭和56年10月現地法人設立により廃止)。
- 昭和56年2月 芸北工場(広島県山県郡芸北町)を新設。
- 昭和56年7月 広島証券取引所に株式を上場。
- 昭和56年10月 米国に販売子会社として、現地法人Shindaiwa Inc.(オレゴン州)(現、連結子会社)を設立。
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設。
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設。
- 昭和59年12月 (株)カセイ(合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町)を共同出資のうえ設立。
- 昭和60年6月 千代田工場並びに中央研究所(広島県山県郡千代田町)を新設。
- 昭和60年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和62年3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転。
- 昭和62年8月 桂工場を閉鎖(吉田工場並びに千代田工場へ統合)し、新たに桂物流センターを開設。
- 昭和62年12月 本店(登記上の所在地)を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転。
- 昭和63年9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設。
- 平成元年11月 (有)手島製作所(広島市西区)に出資し子会社(議決権株式割合51.4%)となる。
- 平成2年12月 吉田工場の生産設備の一部を残して千代田工場に移設。
- 平成4年9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設。
- 平成4年10月 (有)千代田工作所(現、新ダイワエンジニアリング(株)広島県安芸高田市吉田町)(現、連結子会社)を買収し子会社とする。
- 平成7年12月 吉田工場を閉鎖(生産設備を千代田工場に移設)。
- 平成10年4月 (株)カセイの株式を売却し関連会社ではなくなる。
- 平成10年5月 国際的な品質保証及び品質システムの最高位の規格である「ISO9001」の認証を取得。
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成12年4月 (有)手島製作所の持分の全部を譲渡し子会社ではなくなる。
- 平成13年5月 本社機能及び本店(登記上の所在地)を広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号に移転
- 平成13年7月 Jacto Inc.(米国オレゴン州)に出資し関連会社とする。
- 平成13年8月 (株)新ダイワビジネスサポート(物流・サブ組立業務、労働者派遣、広島市安佐南区)を全額出資のうえ設立し、連結子会社とする。
- 平成13年9月 (株)シンエイ(傷害保険代理店、広島市安佐南区)に出資し、関連会社とする。
- 平成14年9月 (株)エスデイサービス(部品販売・修理、鹿児島市宇宿)に出資し、関連会社とする。
- 平成15年10月 大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。

3 【事業の内容】

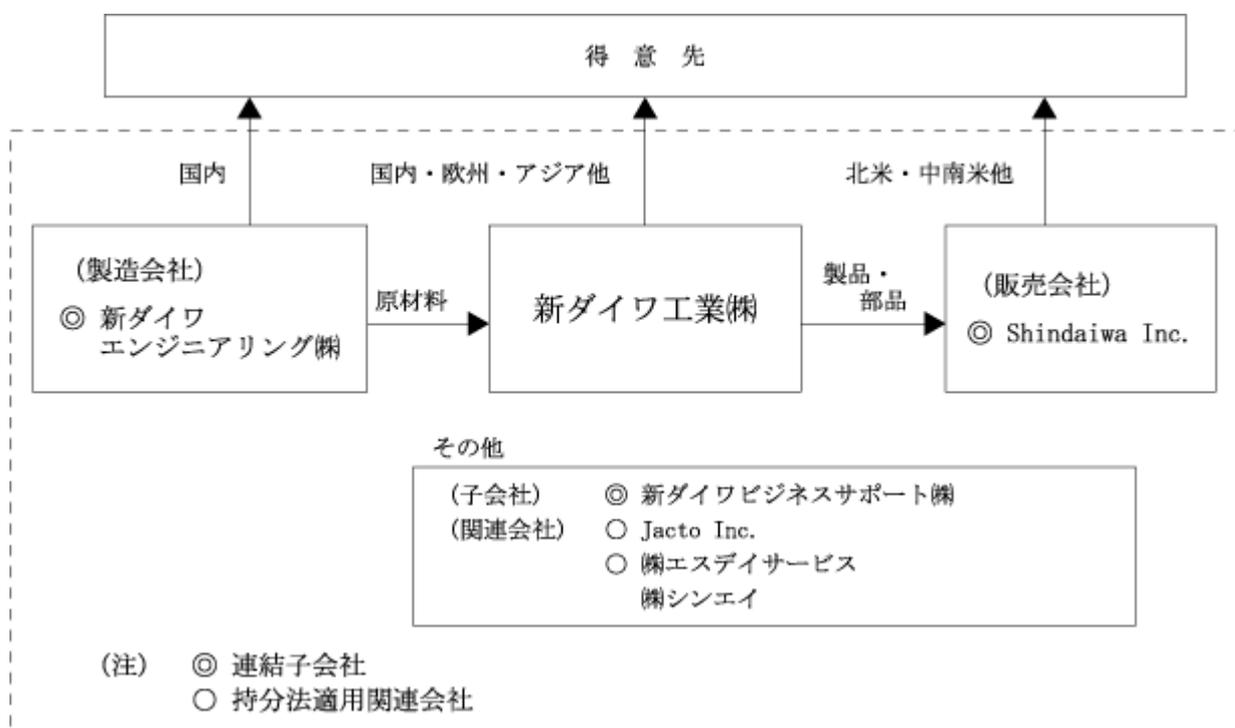
当社グループは、新ダイワ工業(株)(提出会社)及び子会社3社、関連会社3社で構成され、主な事業は、農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、チップーシュレッダなど)、建設・土木・鉄工用機械(発電機、溶接機、エンジンカッター、高圧洗浄機など)の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用関連会社は2社です。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 子会社 新ダイワエンジニアリング(株)は主に板金プレス部品を製造しております。提出会社は、これらの部品を含め農・林業用機械、建設・土木・鉄工用機械の製造・組立を行っております。

販売事業関係 当社グループは、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外のうち、北米・中南米地域の販売は、子会社Shindaiwa Inc.が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



なお、当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) Shindaiwa Inc.	米国オレゴン州 シャーウッド	US\$ 6,000,000	機械器具の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名	(注1, 2,5)
新ダイワエンジニアリング (株)	広島県 安芸高田市 吉田町	50,000	板金プレス部品 の製造	100.0	当社が原材料を購入しており資金援 助関係と設備の貸与があります。 役員の兼任 5名 出向 5名	
新ダイワビジネスサポート (株)	広島市安佐南区	20,000	業務請負 労働派遣 物流業務 サブ組立業務	100.0	業務請負契約に基づき、当社の物流 業務、サブ組立業務を行なっており ます。 役員の兼任 3名 出向 6名	
(持分法適用関連会社) Jacto Inc.	米国オレゴン州 シャーウッド	US\$ 80,000	農業用機械の 販売業務	25.0 (25.0)		(注4)
(株)エスデイサービス	鹿児島市宇宿	10,000	建設・農林機器 の修理・販売	35.0	借入金に対する債務保証をしており ます。	

(注) 1 特定子会社であります。

2 平成16年3月5日付けをもって当社全額引受による4,000千米ドルの増資を行い、資本金が6,000千米ドルとなっております。

3 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 Shindaiwa Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,981,507千円
	経常損益(損失)	109,334千円
	当期純損益(損失)	72,762千円
	純資産額	1,447,327千円
	総資産額	4,214,907千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ(提出会社及び連結子会社)は、商品区別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を商品区別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成16年3月31日現在

就業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	204
営業部門	223
開発部門	93
管理部門	68
合計	588

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
475	43.8	19.6	5,944,200

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、J A M新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、J A Mに加盟しており、平成16年3月31日現在の組合員数は289人であります。なお、連結子会社は、労働組合に加盟しておりません。また、労使関係については特に問題となる事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手企業を中心に企業収益の改善や設備投資に持ち直しが見られ、また、株価が上昇トレンドに向かうなど、回復の兆しが見られるものの、依然として公共投資の冷え込み、高い失業率、個人消費の低迷が続き、加えて米国ドルに対し、急激な円高の進行などもあり、全体的には自律的回復を実感するまでには至りませんでした。

また、海外では、中国を中心としたアジア圏経済は総じて高い経済成長が見られるものの、世界経済のけん引役である米国経済に力強さが見られず、ユーロ圏経済においても改善が進まない中、不穏な中近東情勢などの国際的緊張も相俟って、総体的には混沌としたまま推移いたしました。

このような経済情勢のもとで、当社グループの売上高は193億35百万円で前連結会計年度に比べて5億44百万円の増加(増加率2.9%)となりました。このうち国内は118億29百万円で前連結会計年度に比べて6億11百万円の増加(増加率5.4%)、海外は75億6百万円で前連結会計年度に比べて67百万円の減少(減少率0.9%)となりました。

損益面におきましては、急激に進んだ円高による原価率の悪化と為替差損の発生により、営業利益は2億99百万円と前期に比べ1億円の減益、経常利益は1億61百万円で前期に比べて2億11百万円の減益となりました。

また、特別利益に退職給付信託設定益1億10百万円の計上などがありましたが、当期純利益は1億3百万円で前期に比べて80百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 日本

農・林業用機械は、輸出が欧州地域において新規の販路拡大による販売台数の増進とユーロ高での安定が追い風となり、順調に売上が推移いたしました。国内では、林業市場は幾分改善されつつあるものの、主力の農業市場においては、農家の設備投資意欲が一段と冷え込みました。この結果、農・林業用機械の外部顧客への売上高は37億95百万円で前連結会計年度に比べて76百万円の減少(減少率2.0%)となりました。

また、国内の建設・土木・鉄工用機械は、業界企業における設備投資が改善傾向にあって、眩しさの少ない光源で全方向を照らすことができるバルーン投光機やOA機器電源としても使用できる良質な電気を持つインバータ発電機などの新商品を市場投入し、新規大型店の開拓に精力的に取り組みました。輸出についても、アジアおよびオセアニア向けに溶接機を投入し、新規需要の掘り起こしを行なったことで、売上高は68億71百万円で前連結会計年度に比べて8億31百万円の増加(増加率13.8%)となりました。

これに、部品及びその他の売上高を加えた日本の外部顧客への売上高の合計は133億54百万円で前連結会計年度に比べて9億18百万円の増加(増加率7.4%)となりました。

営業利益におきましては、売上高の増加により前連結会計年度に比べて3億17百万円増加し5億87百万円となりました。

b 米国

主力である北米地域において前連結会計年度に投入した4サイクルに続き、排出ガス規制をクリアした2サイクルエンジン搭載の刈払機を新しく市場投入し販売実績を伸ばしたものの、急激な円高進行によって円換算後の売上高は大幅な圧縮を余儀なくされ、米国の外部顧客への売上高は59億82百万円で前連結会計年度に比べて3億74百万円の減少(減少率5.9%)となりました。

営業利益におきましては、円高進行により売上原価が上昇したうえ、販売費用が増加したため、前連結会計年度に比べて1億75百万円減少し1億15百万円の損失となりました。

商品区分別の営業の状況を示すと、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、チップーシュレッダなど)

国内では、農業市場において、減反政策の煽り、米価の低迷、加えて10年ぶりの記録的な冷夏の影響などにより、農家の設備投資意欲が一段と冷え込みました。また、林業市場においては、バイオマスエネルギーとしての間伐材の活用やアジアからの木材、パルプ原料の輸入の減少化などもあり国内林業を取り巻く環境は幾分改善されつつあるものの、未だ実感が伴わず、総じて厳しい状況で推移いたしました。このような状況下で、当社は刈払機の新商品投入や不需要期での落ち込みを挽回すべく全国規模での受注促進キャンペーンを行ない、売上の維持拡大に努めましたが、売上高は25億19百万円で前連結会計年度に比べて2億97百万円の減少(減少率10.5%)となりました。

輸出では、主力である北米地域において前連結会計年度に投入した4サイクルに続き、排出ガス規制をクリアした2サイクルエンジン搭載の刈払機を新しく市場投入し販売実績を伸ばしたものの、急激な円高進行によって円換算後の売上高は大幅な圧縮を余儀なくされました。一方、欧州地域においては新規の販路拡大による販売台数の増進とユーロ高での安定が追い風となり、順調に売上が推移したことで、売上高は53億89百万円で前連結会計年度に比べて2億89百万円の減少(減少率5.1%)となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は、79億8百万円で前連結会計年度に比べて5億86百万円の減少(減少率6.9%)でありました。

b 建設・土木・鉄工用機械(発電機、溶接機、エンジンカッター、高圧洗浄機など)

国内においては、業界企業における設備投資が改善傾向にあって、眩しさの少ない光源で全方向を照らすことができるバルーン投光機やOA機器電源としても使用できる良質な電気を持つインバータ発電機などの新商品を市場投入し、新規大型店の開拓に精力的に取り組んだ結果、売上高は67億34百万円で前連結会計年度に比べて7億51百万円の増加(増加率12.5%)となりました。

輸出では、北米地域において従来の3機種に加えて発電機100kVAクラスの機種追加、また、アジアおよびオセアニア向けに溶接機を投入し、新規需要の掘り起こしを行なったことで、売上高は3億89百万円で前連結会計年度に比べて2億76百万円の増加(増加率244.0%)となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は、71億23百万円で前連結会計年度に比べて10億27百万円の増加(増加率16.8%)でありました。

c 部品(チップソー、ダイヤモンドブレード、ソーチェンなど)

国内においては、引き続き消耗部品の需要減退が進み、価格競争が一層激化する中、有力店を対象とした主力品目であるダイヤモンドブレードとチップソーの拡販施策を強力に推進いたしました結果、売上高は21億23百万円で前連結会計年度に比べて1億39百万円の増加(増加率7.0%)となりました。

輸出における売上高は17億28百万円で前連結会計年度に比べて54百万円の減少(減少率3.0%)となりました。

この結果、部品全体の売上高は、38億50百万円で前連結会計年度に比べて85百万円の増加(増加率2.3%)でありました。

d その他(修理、下取品など)

その他の売上は、全て国内を対象としており、売上高は4億54百万円で前連結会計年度に比べて18百万円の増加(増加率4.1%)でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは8億26百万円で、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの1億10百万円と、財務活動に使用されたキャッシュ・フローの86百万円を差し引いた結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より5億82百万円増加し11億70百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は2億84百万円(前年同期比2億18百万円減少)、減価償却費は3億10百万円(前年同期比36百万円減少)になりました。また、売上高は増加しましたが期末にかけて売上債権の流動化を行ったことで、売上債権の増減額は62百万円の増加にとどまり、仕入高が増加したことなどにより仕入債務の増減額は2億97百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて44百万円減少し8億26百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出は2億29百万円(前年同期比1億36百万円減少)で、その主な内訳は新製品の金型投資によるものです。また、投資有価証券の取得による支出が2億26百万円(前年同期比1百万円減少)ありましたが、投資有価証券の売却による収入が3億43百万円(前年同期比2億87百万円増加)ありました。

この結果、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて2億20百万円減少し1億10百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

金融機関からの借入金が長期借入金と短期借入金を合わせ3百万円返済(前年同期比9億47百万円減少)しております。また、自己株式の取得による支出17百万円(前年同期比72百万円減少)と、配当金の支払額が66百万円(前年同期比10百万円増加)ありました。

この結果、財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて10億10百万円減少し、86百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第39期 平成12年3月期	第40期 平成13年3月期	第41期 平成14年3月期	第42期 平成15年3月期	第43期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	43.3	43.7	42.5	43.5	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.6	28.0	27.8	30.1	29.2
債務償還年数(年)	7.5	1.6	118.5	3.6	3.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.9	35.5	0.6	16.5	18.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
農・林業用機械	6,707,327	6,934,970
建設・土木・鉄工用機械	5,344,757	5,808,972
部品	72,066	46,909
合計	12,124,150	12,790,851

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

(2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行なわず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行なっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農・林業用機械	8,494,090	45.2	7,908,027	40.9
建設・土木・鉄工用機械	6,095,912	32.4	7,122,789	36.8
部品	3,765,190	20.0	3,850,201	19.9
その他	436,749	2.4	454,463	2.4
合計	18,791,943	100.0	19,335,481	100.0

3 【対処すべき課題】

当社は、メーカーとしての原点である「顧客満足視点でのモノづくり」を見据え、引続き『キャッシュ・フロー視点での業務変革』と『付加価値の追求と創出』を基軸とした次の項目を重点施策として、収益力の強化とさらなる企業価値の最大化に努めてまいります。

市場品質の評価向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化

グローバル化の進展に対応した世界最適化の追及

サービス体制の強化・充実

需要ならびに変動リスクに耐え得る総コスト変動体制の構築

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、製品の開発及び生産を広島県内で行い全世界に販売しております。このため、為替レートの変動（特に米ドル）は当社グループの業績に影響をおよぼし、広島県に大規模な災害があった場合は、生産能力が著しく低下する可能性があります。

当社グループの販売は、競合他社と価格競争にさらされており、建設・土木・鉄工用機械は景気の動向（特に日本）に影響を受け、農・林業用機械は製品を販売している様々な地域の気象状況及び農業政策に影響を受けております。

また、当社グループの製品の多くはガソリン及びディーゼルエンジンを搭載しており、事業展開する各国において排出ガスの規制を受け、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの販売が制限される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「C S（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。さらに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任（P L）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

当連結会計年度における研究開発投資額は、9億49百万円であります。商品区分別の研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

農・林業用機械

小型・軽量で、始動が楽にできるエンジンチェンソーと刈払機2タイプの開発を行いました。また、欧州向けに、高性能で使いやすい背負い式の刈払機と、米国向けに小型の刈払機2タイプの開発を行いました。

一方、全米にも適用されている排気ガス規制の対応を順次実施するとともに、今年から始まる欧州の排気ガス規制についても対応を進めております。

この結果、当連結会計年度の研究開発投資額は、5億17百万円となりました。

建設・土木・鉄工用機械

当社の防音型発電機を搭載した、眩しさを抑えた新タイプのバルーン投光機と、従来機よりも更に騒音を低減した、高品質でコンパクトな極超低騒音タイプのディーゼル発電機の開発を行いました。また、輸出向けに高機能・高品質で防音タイプのディーゼル溶接機と発電機の開発を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発投資額は、4億31百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般的に公正妥当と認められている会計基準に従って作成しており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

(1) 財政状態の分析

当社グループは財務体質強化と効率的な経営を目指しており、たな卸資産は前年同期に比べて2億45百万円減少し24億22百万円になっております。

また、米国子会社での現地組立の増加に対応するため、当社全額引受の増資を3月に4百万米ドル(4億42百万円)行ったことで、当連結会計年度末における「現金及び預金」は前年同期に比べて5億82百万円増加し11億70百万円になっておりますが、受取手形の流動化や設備投資の抑制などで、長期、短期合わせた借入金は前年同期に比べて3百万円減少し31億67百万円になっております。

なお、有形固定資産は98百万円減少し46億49百万円になっております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの売上高は193億35百万円で前連結会計年度に比べて5億44百万円の増加(増加率2.9%)となりましたが、急激に進んだ円高により原価率が1.3%悪化し、売上総利益は55億62百万円と前期に比べ99百万円の減益となっております。

販売費及び一般管理費は経費節減に努め前年同期並みの52億63百万円に抑えております。この結果、営業利益は2億99百万円と前期に比べ1億円の減益となっております。

営業外費用に円高による為替差損が1億46百万円発生したため、経常利益は、1億61百万円で前期に比べて2億11百万円の減益となりました。

また、特別利益に退職給付信託設定益1億10百万円、投資有価証券売却益71百万円の計上がありました。特別損失に投資有価証券売却損43百万円等を計上したことで、当期純利益は1億3百万円で前期に比べて80百万円の減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については2億46百万円を行なっております。このうち、国内では、新製品開発のための金型投資1億21百万円と千代田工場生産用機械の購入21百万円などで1億80百万円の設備投資を行ないました。また、米国では65百万円の設備投資を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・広島営業所 (広島市安佐南区)		本社 製品開発 販売業務	539,176	1,750	463,676 (4,366)	30,998	1,035,602	166
千代田事業所 (広島県山県郡千代田町)		生産設備	959,396	165,186	426,391 (118,292)	64,953	1,615,925	179
新ダイワ物流センター (広島県 安芸高田市吉田町)		物流業務	4,418		170,372 (19,044)		174,791	
福岡営業所 (福岡市博多区)		販売業務	22,178		128,936 (1,387)	35	151,150	6
大阪営業所 (大阪市浪速区)		販売業務	32,037	15	13,774 (255)	15	45,841	12
名古屋営業所 (名古屋市中川区)		販売業務	27,028		22,883 (413)	479	50,390	7
東京営業所 (東京都江戸川区)		販売業務	51,401	6	34,319 (414)	48	85,774	7
さいたま営業所 (さいたま市北区)		販売業務	38,359	1,074	208,772 (1,273)	725	248,931	9
札幌営業所 (札幌市東区)		販売業務	5,863		51,500 (661)	25	57,388	8

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
千代田工場 (広島県山県郡千代田町)		工作機械等	8台	7	20,789	73,270
全社		車両	101台	6	63,301	168,981
全社		情報通信機器等		5	60,698	108,244

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新ダイワエンジ ニアリング(株)	本社・工場 (広島県 安芸高田市 吉田町)		生産設備	612	26,678	()	272	27,562	31

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Shindaiwa Inc.	本社 (米国オレゴン 州シャーウッド)		販売業務	55,649	16,098	(6,497)	25,889	97,636	66

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,631,600	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	22,631,600	同左		

(注) 大阪証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、平成15年8月8日に上場廃止の申請を行い、平成15年10月12日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月21日）		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	432個（注）1	432個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	432,000株	432,000株
新株予約権の行使時の払込金額	226円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 無償 資本組入額 113円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数	460個（注）1	460個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	460,000株	460,000株
新株予約権の行使時の払込金額	225円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 無償 資本組入額 113円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	278,000	23,631,600		2,833,200		3,230,749
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,000,000	22,631,600		2,833,200	255,010	2,975,739
平成14年8月5日		22,631,600		2,833,200	1,500,000	1,475,739

- (注) 1 平成11年4月1日～平成12年3月31日の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。
 2 平成12年4月1日～平成13年3月31日の減少は、資本準備金による自己株式消却によるものであります。
 3 平成14年8月5日の減少は、平成14年6月21日開催の定時株主総会の決議により、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		16	5	131	4	2	1,549	1,705	
所有株式数 (単元)		8,759	118	3,301	19	2	10,001	22,198	433,600
所有株式数 の割合(%)		39.46	0.53	14.87	0.09	0.01	45.06	100.00	

- (注) 1 自己株式については、「個人その他」の欄に834単元、「単元未満株式の状況」に682株含めて表示しております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅本興産(有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	5.11
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,039	4.59
(株)広島総合銀行	広島市中区胡町1-24	1,039	4.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	1,024	4.52
浅本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,021	4.51
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3-1	979	4.32
新ダイワ従業員持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	865	3.82
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	826	3.65
(株)西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.47
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	782	3.45
計		9,523	42.08

(注) (株)広島総合銀行は、平成16年5月1日付をもって(株)せとうち銀行との合併に伴い、(株)もみじ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 834,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,364,000	21,364	同上
単元未満株式	普通株式 433,600		同上
発行済株式総数	22,631,600		
総株主の議決権		21,364	

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式682株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新ダイワ工業(株)	広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11	834,000		834,000	3.68
計		834,000		834,000	

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度及び、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式によるストックオプション制度については、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する使用人に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

また、新株予約権方式によるストックオプション制度については、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月21日、平成15年6月25日、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社管理職82名
株式の種類	普通株式
株式の数	226,000株
発行価額	231円 (注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成16年6月30日
権利行使についての条件	退任時は、権利喪失、権利の譲渡、質入、相続の禁止。

(注) 権利付与日以降、株式の分割または時価を下回る価額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、譲渡請求権の権利行使を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名及び当社従業員120名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名及び当社従業員107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員 なお、付与対象者の人数は、7月開催の取締役会で決定の予定であります。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株(上限) なお、当社が株式分割または併合を行なう場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。 権利の譲渡、質入れその他の処分、および相続は認めない。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という。)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権後、当社が株式分割または併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	1,000,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	64,000	13,888,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	936,000	286,112,000
未行使割合(%)	93.6	95.37

(注) 1 前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.4%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を勘案して、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	64,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する安定的な配当の維持向上を基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保にも意を用いております。

当事業年度の配当金につきましては、1株につき5円の配当とさせていただきました。

内部留保資金については、需要を先取りした新商品の開発等、技術に優位性のある事業に有効投資し、グループ全体での事業の拡大・経営基盤の強化に努めていく考えであります。

(注) 当事業年度の間配当に関する取締役会決議日 平成15年9月5日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	300	295	235	230	280
最低(円)	186	220	163	165	195

(注) 株価は、第39期は大阪証券取引所市場第二部、第40期以後は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	240	230	240	240	235	232
最低(円)	219	213	198	212	212	210

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長		浅本 泰	昭和19年8月26日生	昭和42年4月 昭和55年3月 昭和61年3月 昭和61年10月 平成元年3月 平成2年3月 平成4年3月 平成4年10月 平成5年3月 平成5年11月	当社入社 取締役第一営業部長 常務取締役企画本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役総務本部長 専務取締役総務本部長 取締役副社長 (前)千代田工作所 (現、新ダイワエンジニアリング 株) 代表取締役社長 代表取締役社長(現) Shindaiwa Inc. 取締役会長(現)	1,021
専務取締役		岩本 登	昭和20年6月9日生	昭和44年4月 昭和56年4月 平成7年3月 平成8年3月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月	リョービ株入社 当社入社 社長室長 取締役社長室長 取締役営業本部副本部長 常務取締役 専務取締役 専務取締役海外事業部長 専務取締役(現)	32
常務取締役		尾都野 政行	昭和22年8月20日生	昭和45年4月 平成4年6月 平成8年3月 平成8年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 営業本部近畿ブロック長 取締役営業本部近畿ブロック長 取締役営業本部副本部長 兼)近畿ブロック長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役国内営業本部長 兼)広報チームリーダー 常務取締役(現)	74
取締役	海外事業 本部長	原田 隆司	昭和26年7月10日生	昭和55年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年7月 平成12年9月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 社長室長 兼)人事部長、兼)企画部長 取締役社長室長 兼)人事部長 取締役社長室長兼取締役管理本 部長 兼)人事部長、兼)経理部長、 兼)総務部長 取締役社長室長 兼)人事部長 取締役管理本部長 取締役海外事業本部長(現)	13
取締役	開発本部長	前田 克之	昭和27年8月22日生	昭和52年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 開発本部設計技術部長 兼)開発管理部長 取締役開発本部副本部長 兼)中央技術研究所長 取締役開発本部長 兼)開発管理部長 兼)中央技術研究所長 兼)設計技術部長 取締役開発本部長(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	国内営業 本部長	庭 木 岳 文	昭和27年 8月20日生	昭和50年 4月 三建産業(株)入社 昭和60年 4月 当社入社 平成 8年 7月 営業本部営業本部長付部長 平成11年 6月 取締役営業本部副本部長 平成13年 6月 取締役営業本部副本部長 平成16年 4月 取締役国内営業本部副本部長 平成16年 6月 取締役国内営業本部長(現)	14
取締役	生産本部長	石 川 安 男	昭和26年 2月20日生	昭和48年 4月 (株)広島相互銀行(現、(株)もみじ銀 行)入行) 平成12年 8月 当社へ出向、管理本部副本部長 平成12年11月 生産本部副本部長 平成13年 5月 新ダイワエンジニアリング(株) 取締役(現) 平成13年 6月 取締役生産本部副本部長 平成13年 8月 新ダイワビジネスサポート(株) 取締役 平成16年 5月 新ダイワビジネスサポート(株) 代表取締役社長(現) 平成16年 6月 取締役生産本部長(現)	19
取締役	管理本部長	尾 和 茂 治	昭和27年 4月10日生	昭和52年 4月 (株)東海銀行(現(株)UFJ銀行)入行 平成14年 7月 当社へ出向、管理本部副本部長 平成15年 6月 取締役管理本部副本部長 平成16年 6月 取締役管理本部長(現)	4
取締役	開発本部 副本部長	藤 田 進 一 郎	昭和26年 8月11日生	昭和51年 4月 当社入社 平成11年 6月 開発本部 研究開発部長 平成12年 6月 取締役開発本部副本部長 兼)研究開発部長 平成12年 6月 取締役開発本部副本部長(現)	8
取締役		Thomas L. Bunch	1941年 6月 8日生	1965年 9月 Omark Industries, Inc.入社 1981年 7月 Shindaiwa Inc.入社 1992年 6月 Shindaiwa Inc.取締役社長 (現) 2003年 6月 取締役(現)	
常勤監査役		西 本 均	昭和24年 2月22日生	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 4月 管理本部管理本部長付部長 平成12年 6月 常勤監査役(現)	52
監査役		山 下 哲 夫	昭和23年 9月28日生	昭和57年 4月 弁護士登録 平成11年 6月 監査役(現)	23
監査役		入 江 英 彦	昭和12年10月11日生	平成 8年 8月 税理士登録 平成12年 6月 監査役(現)	3
計					1,277

(注) 監査役のうち山下哲夫及び入江英彦の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、定例の取締役会を原則として月1回、また必要に応じて随時開催し、重要な業務執行に関する意思決定を行っております。また、その他緊急案件等については月1回開催される常務会に諮ることでスピーディーに意思決定を行っております。

さらに当社は、より経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することを目的に、徹底した討議を行なう場として取締役全員による経営戦略会議を年2回開催し、基本方針にとどまらず、経営全般に係わるより詳細な業務執行の決定と進捗管理を行っております。

監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。監査役は監査役会を開催するとともに社内監査を実施し、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。また、社外監査役を含め取締役会にも毎回出席し、適宜、意見の表明を行っており、厳正、厳格な監査を実施する体制を整えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社はIR活動に注力し、株主、投資家のみなさまに対して、迅速、公平、正確なディスクロージャーに努めております。具体的には、ホームページへの財務情報等の適時掲載、集中日を避けての株主総会の開催、事業報告書などのIRツールの充実などにより、積極的かつタイムリーな情報開示とその充実に努め、社会から信頼される会社を目指しております。

会社、社員の行動規範としての「企業理念」ならびに「新生 新ダイワの決意」を制定し、企業倫理の徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は、取締役 138,126千円、監査役 16,170千円、合計で154,296千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社が西日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬は、14,000千円であります。それ以外の報酬はございません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、西日本監査法人の監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は、次のとおり交代しております。

前連結会計年度の及び前事業年度の連結財務諸表及び財務諸表

中央青山監査法人

当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表

西日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		587,987		1,169,983	
2 受取手形及び売掛金		6,370,368		6,051,333	
3 たな卸資産		2,667,180		2,421,684	
4 繰延税金資産		458,250		291,452	
5 その他		198,394		405,245	
貸倒引当金		120,959		110,538	
流動資産合計		10,161,222	60.8	10,229,159	60.8
固定資産					
1 有形固定資産	(注1,2)				
(1) 建物及び構築物		2,016,390		2,016,041	
(2) 機械装置及び運搬具		236,327		233,282	
(3) 土地		1,980,965		1,971,640	
(4) 建設仮勘定		195,657		129,959	
(5) その他		318,080		298,124	
有形固定資産合計		4,747,421	28.4	4,649,046	27.7
2 無形固定資産		89,137	0.5	80,651	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注3)	1,206,513		1,323,225	
(2) 繰延税金資産		107,088			
(3) その他		577,671		559,433	
貸倒引当金		165,622		27,756	
投資その他の資産合計		1,725,651	10.3	1,854,901	11.0
固定資産合計		6,562,210	39.2	6,584,598	39.2
資産合計		16,723,432	100.0	16,813,757	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		4,795,152		4,796,474	
2 短期借入金		2,251,302		2,843,559	
3 未払法人税等		127,437		53,065	
4 その他		1,230,843		1,420,061	
流動負債合計		8,404,735	50.3	9,113,158	54.2
固定負債					
1 長期借入金		918,000		323,000	
2 繰延税金負債				12,596	
3 役員退職給与引当金		122,833		136,233	
固定負債合計		1,040,833	6.2	471,829	2.8
負債合計		9,445,569	56.5	9,584,988	57.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		2,833,200	16.9	2,833,200	16.9
資本剰余金		2,975,739	17.8	2,975,739	17.7
利益剰余金		1,812,883	10.8	1,849,793	11.0
その他有価証券評価差額金		76,904	0.4	90,038	0.5
為替換算調整勘定		95,396	0.6	331,115	2.0
自己株式	(注5)	171,658	1.0	188,886	1.1
資本合計		7,277,863	43.5	7,228,769	43.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,723,432	100.0	16,813,757	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			18,791,943	100.0	19,335,481	100.0	
売上原価	(注2)		13,131,185	69.9	13,773,254	71.2	
売上総利益			5,660,758	30.1	5,562,227	28.8	
販売費及び一般管理費	(注1,2)		5,261,542	28.0	5,262,919	27.2	
営業利益			399,215	2.1	299,308	1.5	
営業外収益							
1 受取利息		16,811			13,377		
2 受取配当金		15,582			22,523		
3 有価証券売却益					51,661		
4 その他		77,620	110,014	0.6	62,954	150,515	0.8
営業外費用							
1 支払利息		51,275			44,653		
2 売上割引		43,785			59,493		
3 債権売却手数料		13,403			19,242		
4 為替差損		16,049			146,230		
5 その他		12,686	137,199	0.7	19,348	288,966	1.5
経常利益			372,031	2.0	160,857	0.8	
特別利益							
1 固定資産売却益	(注3)				813		
2 投資有価証券売却益					70,745		
3 厚生年金基金代行部分返上益		258,932					
4 退職給付信託設定益			258,932	1.4	110,085	181,642	0.9
特別損失							
1 固定資産除却損	(注4)	7,372			8,426		
2 固定資産売却損	(注5)				1,447		
3 投資有価証券評価損		85,181					
4 投資有価証券売却損		6,826			43,098		
5 ゴルフ会員権評価損		9,463			5,400		
6 保険積立金解約損		19,509	128,353	0.7	58,371	0.3	
税金等調整前当期純利益			502,610	2.7	284,129	1.5	
法人税、住民税 及び事業税		93,569			20,537		
法人税等調整額		226,267	319,836	1.7	161,055	181,592	0.9
当期純利益			182,773	1.0	102,537	0.5	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,975,739
資本準備金期首残高			2,975,739		
資本剰余金期末残高			2,975,739		2,975,739
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,812,883
連結剰余金期首残高			1,685,848		
利益剰余金増加高					
当期純利益		182,773	182,773	102,537	102,537
利益剰余金減少高					
配当金		55,738	55,738	65,628	65,628
利益剰余金期末残高			1,812,883		1,849,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		502,610	284,129
2		346,202	310,193
3		58,197	105,346
4		766	13,400
5		8,544	134,601
6		32,394	35,900
7			51,661
8		51,275	44,653
9		3,195	3,944
10		86,462	64,535
11			70,745
12		6,826	43,098
13		85,181	
14			110,085
15		7,372	8,426
16			813
17			1,447
18		9,463	5,400
19		19,509	
20		618,950	62,021
21		80,732	166,867
22		695,741	296,833
23		9,313	6,787
24		120,846	389,924
小計		901,959	939,393
25		32,360	35,933
26		52,704	45,335
27		11,724	103,792
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		869,890	826,199

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		365,676	229,353
2			11,848
3		226,758	225,952
4		55,241	343,093
5		8,000	
6			8,000
7		64,508	17,252
8		280,565	
投資活動によるキャッシュ・フロー		329,135	109,616
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		711,848	101,744
2		500,000	300,000
3		738,000	201,000
4		89,717	17,227
5		55,931	65,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,095,497	85,907
現金及び現金同等物に係る換算差額		61,503	48,681
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		616,246	581,996
現金及び現金同等物の期首残高		1,204,234	587,987
現金及び現金同等物の期末残高		587,987	1,169,983

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社	1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社 なお、(株)エスデイサービスは、新たに出資したことにより当連結会計年度より持分法適用関連会社に含まれることとしております。 (2) 持分法を適用しない関連会社 (株)シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) (株)シンエイは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社 (2) 持分法を適用しない関連会社 (株)シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ等 デリバティブ.....時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ等 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 ・貯蔵品は先入先出法による原価法。 ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)により、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 該当事項はありません。</p>	<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,274,323千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,452,450千円
(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 1,022,508千円 機械及び装置 27,261千円 土地 777,670千円 計 1,827,440千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 820,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 89,000千円 長期借入金 648,000千円 計 1,557,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 825,643千円 機械及び装置 27,261千円 土地 321,813千円 計 1,174,718千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 350,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 52,000千円 長期借入金 648,000千円 計 1,050,000千円	(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 958,975千円 機械及び装置 22,968千円 土地 777,670千円 計 1,759,612千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 620,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 647,000千円 長期借入金 101,000千円 計 1,368,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 773,937千円 機械及び装置 22,968千円 土地 321,814千円 計 1,118,718千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 350,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 647,000千円 長期借入金 53,000千円 計 1,050,000千円
(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53,900千円	(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 52,290千円
4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 620,000千円 ㈱エスデイサービス 35,600千円 従業員(住宅資金等) 247,303千円 計 902,903千円	4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 600,000千円 ㈱エスデイサービス 27,000千円 従業員(住宅資金等) 215,536千円 計 842,536千円 輸出形割引高 116,449千円

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																
<p>(注5) (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 755,506株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式22,631,600株であります。</p>	<p>(注5) (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 834,682株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式22,631,600株であります。</p>																
<p>6 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="135 544 686 651"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	<hr/>		差引額	3,000,000千円	<p>6 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="762 544 1313 651"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	<hr/>		差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																
借入実行残高	千円																
<hr/>																	
差引額	3,000,000千円																
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																
借入実行残高	千円																
<hr/>																	
差引額	3,000,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 1,733,277千円 貸倒引当金繰入額 119,894千円 退職給付費用 222,378千円 役員退職給与引当金繰入額 20,913千円	(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 1,643,165千円 貸倒引当金繰入額 5,525千円 退職給付費用 187,837千円 役員退職給与引当金繰入額 16,000千円
(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 857,095千円	(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 948,900千円
(注3)	(注3) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械 403千円 その他 410千円 計 813千円
(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械 4,496千円 その他 2,876千円 計 7,372千円	(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械 2,139千円 建設仮勘定 5,694千円 その他 592千円 計 8,426千円
(注5)	(注5) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械 1,447千円 計 1,447千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 587,987千円 計 587,987千円 現金及び現金同等物 587,987千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,169,983千円 計 1,169,983千円 現金及び現金同等物 1,169,983千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	483,306	265,540	217,766	機械装置及び運搬具	542,085	294,042	248,043
その他	299,457	166,618	132,839	その他	282,230	172,559	109,671
合計	782,764	432,158	350,605	合計	824,315	466,601	357,714
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		128,412千円		1年内		123,856千円	
1年超		222,193千円		1年超		233,858千円	
合計		350,605千円		合計		357,714千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		134,685千円		支払リース料		148,675千円	
減価償却費相当額		134,685千円		減価償却費相当額		148,675千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得価額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得価額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	311,352	344,054	32,702	404,270	679,212	274,942
債券						
その他						
小 計	311,352	344,054	32,702	404,270	679,212	274,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	594,458	433,581	160,876	366,340	241,460	124,880
債券						
その他						
小 計	594,458	433,581	160,876	366,340	241,460	124,880
合 計	905,810	777,636	128,174	770,610	920,673	150,063

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について85,181千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度において継続して毎月下落率が30%を超えるものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度

下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度において継続して毎月下落率が30%を超えるものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
55,241		6,826	343,093	70,745	43,098

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	418,876千円	392,552千円
非上場有価証券	10,000千円	10,000千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは提出会社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

提出会社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行ない、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と短期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと短期借入金の契約期間及び満期が一致している。

短期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR + 0.5%で一致している。

短期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行なっております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは提出会社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

提出会社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行ない、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と短期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと短期借入金の契約期間及び満期が一致している。

短期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR + 0.5%で一致している。

短期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行なっております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

また、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、提出会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ 退職給付債務	3,278,014
ロ 年金資産	1,561,152
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,716,861
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	318,567
ホ 未認識数理計算上の差異	1,552,116
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	78,258
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	75,563
チ 前払年金費用	75,563
リ 退職給付引当金(ト - チ)	

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、1,079,627千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 勤務費用	266,149
ロ 利息費用	91,282
ハ 期待運用収益	50,346
ニ 従業員掛金拠出金	32,736
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	61,333
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	126,525
ト 過去勤務債務の費用処理額	11,399
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	450,806
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(利益)	258,932
計	191,874

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を22,498千円支払っており、販売費及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.1%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務	3,562,284
ロ 年金資産	2,733,076
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	829,209
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	273,058
ホ 未認識数理計算上の差異	810,073
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	73,012
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	180,910
チ 前払年金費用	180,910
リ 退職給付引当金(ト - チ)	

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 勤務費用	150,385
ロ 利息費用	81,950
ハ 期待運用収益	15,612
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,510
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	112,062
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5,246
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	369,049

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を10,130千円支払っており、販売費及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77,878</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">100,439</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">239,653</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,774</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">160,001</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">49,133</td></tr> <tr><td>製品保証費の未払費用</td><td style="text-align: right;">56,133</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">31,011</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">792,498</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,945</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">788,553</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">49,347</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">48,000</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,664</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">223,213</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">565,339</p>	貸倒引当金	77,878	賞与の未払費用	100,439	繰越欠損金相当額	239,653	退職給付引当金	17,774	未払事業税	166	退職給付信託(有価証券)	160,001	役員退職給与引当金	49,133	製品保証費の未払費用	56,133	棚卸評価損	31,011	未実現利益	367	その他有価証券評価差額金	51,269	その他	8,668	繰延税金資産小計	792,498	評価性引当額	3,945	繰延税金資産合計	788,553	圧縮記帳積立金	49,347	退職給付引当金(信託)	48,000	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	その他	14,664	繰延税金負債合計	223,213	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,276</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">156,252</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">30,085</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,503</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">208,834</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">54,493</td></tr> <tr><td>製品保証費の未払費用</td><td style="text-align: right;">70,884</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">24,086</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,678</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">662,536</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">662,536</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">47,500</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">140,867</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,086</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">383,679</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">278,856</p>	貸倒引当金	40,276	賞与の未払費用	156,252	繰越欠損金相当額	30,085	退職給付引当金	68,503	未払事業税	330	退職給付信託(有価証券)	208,834	役員退職給与引当金	54,493	製品保証費の未払費用	70,884	棚卸評価損	24,086	未実現利益	1,678	その他	10,471	繰延税金資産小計	662,536	評価性引当額		繰延税金資産合計	662,536	圧縮記帳積立金	47,500	退職給付引当金(信託)	140,867	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	その他有価証券評価差額金	60,025	その他	24,086	繰延税金負債合計	383,679
貸倒引当金	77,878																																																																																
賞与の未払費用	100,439																																																																																
繰越欠損金相当額	239,653																																																																																
退職給付引当金	17,774																																																																																
未払事業税	166																																																																																
退職給付信託(有価証券)	160,001																																																																																
役員退職給与引当金	49,133																																																																																
製品保証費の未払費用	56,133																																																																																
棚卸評価損	31,011																																																																																
未実現利益	367																																																																																
その他有価証券評価差額金	51,269																																																																																
その他	8,668																																																																																
繰延税金資産小計	792,498																																																																																
評価性引当額	3,945																																																																																
繰延税金資産合計	788,553																																																																																
圧縮記帳積立金	49,347																																																																																
退職給付引当金(信託)	48,000																																																																																
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																																																
その他	14,664																																																																																
繰延税金負債合計	223,213																																																																																
貸倒引当金	40,276																																																																																
賞与の未払費用	156,252																																																																																
繰越欠損金相当額	30,085																																																																																
退職給付引当金	68,503																																																																																
未払事業税	330																																																																																
退職給付信託(有価証券)	208,834																																																																																
役員退職給与引当金	54,493																																																																																
製品保証費の未払費用	70,884																																																																																
棚卸評価損	24,086																																																																																
未実現利益	1,678																																																																																
その他	10,471																																																																																
繰延税金資産小計	662,536																																																																																
評価性引当額																																																																																	
繰延税金資産合計	662,536																																																																																
圧縮記帳積立金	47,500																																																																																
退職給付引当金(信託)	140,867																																																																																
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																																																
その他有価証券評価差額金	60,025																																																																																
その他	24,086																																																																																
繰延税金負債合計	383,679																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する繰延税金資産の非計上</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	10.3%	評価性引当額	0.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	9.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する繰延税金資産の非計上</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	住民税均等割等	17.0%	未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	5.1%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																
住民税均等割等	10.3%																																																																																
評価性引当額	0.8%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%																																																																																
未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	9.4%																																																																																
その他	0.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6%																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																																																
住民税均等割等	17.0%																																																																																
未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	5.1%																																																																																
その他	3.9%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%																																																																																
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,899千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が617千円、その他有価証券評価差額金が1,281千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生產品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,436,345	6,355,597	18,791,943		18,791,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,156,896		4,156,896	(4,156,896)	
計	16,593,241	6,355,597	22,948,839	(4,156,896)	18,791,943
営業費用	16,323,151	6,296,805	22,619,956	(4,227,229)	18,392,727
営業利益	270,090	58,792	328,883	70,332	399,215
資産	15,523,664	4,099,586	19,623,250	(2,899,817)	16,723,432

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,353,973	5,981,507	19,335,481		19,335,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,245,111		4,245,111	(4,245,111)	
計	17,599,084	5,981,507	23,580,591	(4,245,111)	19,335,481
営業費用	17,011,689	6,097,333	23,109,023	(4,072,851)	19,036,172
営業利益及び営業損失()	587,395	115,826	471,568	(172,260)	299,308
資産	15,242,049	4,214,907	19,456,956	(2,643,200)	16,813,757

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	4,962,068	1,014,015	941,288	655,981	7,573,355
連結売上高(千円)					18,791,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	5.4	5.0	3.5	40.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米..... 米国、カナダ
 ・中南米..... コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州..... フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	4,594,399	937,901	1,177,868	795,952	7,506,121
連結売上高(千円)					19,335,481
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.8	4.9	6.1	4.0	38.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米..... 米国、カナダ
 ・中南米..... コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州..... フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)とともに、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 332.69円	1株当たり純資産額 331.64円
1株当たり当期純利益 8.20円	1株当たり当期純利益 4.69円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>
<p>1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額 332.69円	
1株当たり当期純利益 8.20円	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 182,773千円	連結損益計算書上の当期純利益 102,537千円
普通株式に係る当期純利益 182,773千円	普通株式に係る当期純利益 102,537千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 22,291,398株	普通株式の期中平均株式数 21,859,414株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)
普通株式 104千株	普通株式 226千株
平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)	平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 226千株	普通株式 424千株
平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 432千株	普通株式 460千株
これらの評価については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。	これらの評価については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,094,302	1,992,559	1.202	
1年以内に返済予定の長期借入金	157,000	851,000	1.059	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	918,000	323,000	0.984	平成17年5月27日～ 平成20年3月31日
その他の有利子負債				
合計	3,169,302	3,166,559		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
129,000	78,000	116,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		320,192		462,226	
2 受取手形		1,271,137		805,960	
3 売掛金	(注1)	4,498,609		4,292,552	
4 商品		555,133		607,350	
5 製品		1,083,658		879,937	
6 半製品		1,055		1,631	
7 原材料		351,389		298,938	
8 仕掛品		84,432		89,506	
9 貯蔵品		45,887		45,486	
10 前払費用		8,792		8,226	
11 繰延税金資産		338,834		184,789	
12 未収入金		140,062		286,492	
13 その他		39,507		37,812	
貸倒引当金		13,600		34,300	
流動資産合計		8,725,093	56.4	7,966,605	52.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
1 有形固定資産	(注2)				
(1) 建物		1,910,512		1,911,595	
(2) 構築物		43,926		48,185	
(3) 機械及び装置		195,832		188,738	
(4) 車両運搬具		2,114		1,768	
(5) 工具・器具及び備品		306,144		271,732	
(6) 土地		1,980,965		1,971,640	
(7) 建設仮勘定		195,657		129,959	
有形固定資産合計		4,635,153	30.0	4,523,617	29.8
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		18,398		18,399	
(2) 施設利用権		1,308		1,208	
無形固定資産合計		19,707	0.1	19,607	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,152,612		1,270,935	
(2) 関係会社株式		418,774		861,222	
(3) 長期貸付金		138,626			
(4) 更生債権等		21,995		28,255	
(5) 長期前払費用		1,162		4,862	
(6) 前払年金費用		75,563		180,910	
(7) 繰延税金資産		107,088			
(8) 保険積立金		272,079		295,836	
(9) その他		67,836		49,315	
貸倒引当金		165,622		27,756	
投資その他の資産 合計		2,090,118	13.5	2,663,577	17.6
固定資産合計		6,744,978	43.6	7,206,802	47.5
資産合計		15,470,071	100.0	15,173,406	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			4,690,973		4,683,341
2			2,080,000		1,300,000
3			157,000		851,000
4			480,509		573,306
5			334,680		440,429
6			51,055		49,272
7			109,513		80,592
8			83,509		72,354
			7,987,242	51.6	8,050,295
流動負債合計					
固定負債					
1			918,000		323,000
2					12,596
3			122,833		136,233
			1,040,833	6.8	471,829
固定負債合計					
負債合計					
			9,028,075	58.4	8,522,125
(資本の部)					
資本金					
	(注3)		2,833,200	18.3	2,833,200
資本剰余金					
1			1,475,739		1,475,739
2					
		1,500,000	1,500,000		1,500,000
資本剰余金合計					
			2,975,739	19.2	2,975,739
利益剰余金					
1					
		75,994	75,994		73,909
2			805,625		867,282
利益剰余金合計					
			881,619	5.7	941,190
その他有価証券評価差額金					
			76,904	0.5	90,038
自己株式					
	(注5)		171,658	1.1	188,886
資本合計					
			6,441,996	41.6	6,651,282
負債資本合計					
			15,470,071	100.0	15,173,406

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	(注1)						
1 商品売上高		4,207,923			4,668,289		
2 製品売上高		12,295,785	16,503,709	100.0	12,811,968	17,480,257	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		599,678			555,133		
2 期首製品たな卸高		1,255,586			1,083,659		
3 当期商品仕入高		2,715,299			3,218,201		
4 当期製品製造原価	(注4)	9,367,146			9,543,147		
合計		13,937,709			14,400,141		
5 他勘定振替高	(注2)	120,765			92,310		
6 期末商品たな卸高		555,133			607,350		
7 期末製品たな卸高		1,083,658	12,178,151	73.8	879,937	12,820,544	73.3
売上総利益			4,325,557	26.2		4,659,713	26.7
販売費及び一般管理費	(注3,4)		4,117,098	24.9		4,141,323	23.7
営業利益			208,458	1.3		518,390	3.0
営業外収益							
1 受取利息		7,506			8,447		
2 受取配当金		15,582			22,523		
3 有価証券売却益					51,661		
4 賃貸料収入	(注5)	66,633			68,286		
5 保険配当金		17,750			9,855		
6 その他		24,111	131,583	0.8	20,884	181,656	1.0
営業外費用							
1 支払利息		51,275			44,653		
2 売上割引		43,785			48,764		
3 債権売却手数料		13,144			19,147		
4 為替差損		12,011			360,834		
5 その他		12,343	132,560	0.8	14,894	488,292	2.8
経常利益			207,481	1.3		211,754	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	(注6)				813		
2 投資有価証券売却益					70,745		
3 厚生年金基金代行部分 返上益		258,932					
4 退職給付信託設定益			258,932	1.6	110,085	181,642	1.0
特別損失							
1 固定資産除却損	(注7)	7,372			7,769		
2 固定資産売却損	(注8)				1,447		
3 投資有価証券売却損		6,826			43,098		
4 投資有価証券評価損		85,181					
5 保険積立金解約損		19,509					
6 子会社たな卸資産除却損		44,044					
7 ゴルフ会員権評価損		9,463	172,398	1.1	5,400	57,714	0.3
税引前当期純利益			294,015	1.8		335,682	1.9
法人税、住民税 及び事業税		51,464			48,048		
法人税等調整額		136,140	187,604	1.2	162,435	210,484	1.2
当期純利益			106,410	0.6		125,199	0.7
前期繰越利益			434,409			742,083	
利益準備金取崩額			264,805				
当期末処分利益			805,625			867,282	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,451,521	71.3	7,683,184	71.2
労務費	(注1)	2,004,290	19.2	1,966,319	18.2
経費	(注2)	993,418	9.5	1,141,393	10.6
当期総製造費用		10,449,230	100.0	10,790,896	100.0
期首仕掛品たな卸高		94,164		84,433	
合計		10,543,395		10,875,329	
期末仕掛品たな卸高		84,432		89,506	
他勘定振替高	(注3)	1,091,816		1,242,676	
当期製品製造原価		9,367,146		9,543,147	

(注記)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	同左
(注1)	労務費には、退職給付費用228,428千円を含んでおります。	労務費には、退職給付費用181,211千円を含んでおります。
(注2)	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 358,877千円 減価償却費 206,982千円 賃借料 63,332千円	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 385,343千円 減価償却費 183,884千円 賃借料 68,051千円
(注3)	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 半製品 630,978千円 有形固定資産 15,374千円 商品仕入 12,000千円 技術出荷 5,211千円 販売費及び一般管理費 428,252千円 計 1,091,816千円	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 半製品 711,519千円 有形固定資産 7,455千円 研究材料費 3,824千円 販売費及び一般管理費 519,824千円 その他 53千円 計 1,242,676千円

【利益処分計算書】

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成15年6月25日)		当事業年度 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			805,625		867,282
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		3,273	3,273	2,659	2,659
合計			808,898		869,940
利益処分額					
1 配当金		65,628		108,985	
		(1株につき3円00銭)		(1株につき5円00銭)	
2 任意積立金					
圧縮記帳積立金	(注)	1,187	66,815		108,985
次期繰越利益			742,082		760,956

(注)

前事業年度

当事業年度

利益処分額のうち圧縮記帳積立金は、外形標準課税導入に伴う税効果会計の実効税率変更によるものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p>
<p>(2) デリバティブ等 デリバティブ.....時価法</p>	<p>(2) デリバティブ等 同左</p>
<p>(3) たな卸資産 貯蔵品は先入先出法による原価法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 5 ~ 50年 機械装置及び車両運搬具... 2 ~ 10年</p> <p> なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p> 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p> 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p> 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p> 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として258,932千円を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産の返還相当額(最低責任準備金)は、1,079,627千円であります。</p> <p style="text-align: center;">役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">役員退職給与引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(注1) 関係会社に対する売掛金 2,453,849千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 1,799,354千円
(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 1,022,508千円 機械及び装置 27,261千円 土地 777,670千円 計 1,827,440千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 820,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 89,000千円 長期借入金 648,000千円 計 1,557,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 825,643千円 機械及び装置 27,261千円 土地 321,813千円 計 1,174,718千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 350,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 52,000千円 長期借入金 648,000千円 計 1,050,000千円 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 7,894,190千円であります。	(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 958,975千円 機械及び装置 22,968千円 土地 777,670千円 計 1,759,612千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 620,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 647,000千円 長期借入金 101,000千円 計 1,368,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 773,937千円 機械及び装置 22,968千円 土地 321,814千円 計 1,118,718千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 350,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 647,000千円 長期借入金 53,000千円 計 1,050,000千円 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 8,074,056千円であります。
(注3) 会社が発行する株式の総数 58,722,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行な われた場合には、会社が発行する株式について これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 22,631,600株	(注3) 会社が発行する株式の総数 58,722,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行な われた場合には、会社が発行する株式について これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 22,631,600株
4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 620,000千円 (株)エスデイサービス 35,600千円 従業員(住宅資金等) 247,303千円 計 902,903千円	4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 600,000千円 (株)エスデイサービス 27,000千円 従業員(住宅資金等) 215,536千円 計 842,536千円

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	輸出手形割引高 <div style="text-align: right;">116,449千円</div> 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 <div style="text-align: right;">679,513千円</div>
(注5) (自己株式の保有数) 普通株式 755,506株	(注5) (自己株式の保有数) 普通株式 834,682株
6	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は90,038千円であります。
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(注1) 関係会社に対する売上高 4,200,716千円	(注1) 関係会社に対する売上高 4,377,335千円
(注2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品仕入高 40,375千円 販売促進費 29,503千円 研究材料費 6,842千円 たな卸資産除却損 44,044千円 計 120,765千円	(注2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品仕入高 52,197千円 販売促進費 34,296千円 研究材料費 5,817千円 計 92,310千円
(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,222,211千円 研究開発費 428,252千円 従業員賞与 293,415千円 役員報酬 158,736千円 賃借料 262,993千円 荷造運送費 229,500千円 法定福利費 199,161千円 減価償却費 84,195千円 退職給付費用 222,378千円 役員退職給与引当金繰入額 20,913千円 貸倒引当金繰入額 109,686千円	(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,150,752千円 研究開発費 520,777千円 従業員賞与 366,104千円 役員報酬 154,296千円 賃借料 246,285千円 荷造運送費 262,083千円 法定福利費 219,936千円 減価償却費 78,187千円 退職給付費用 187,837千円 役員退職給与引当金繰入額 16,000千円 貸倒引当金繰入額 22,529千円
(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 857,095千円	(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 948,900千円
(注5) 関係会社からの賃貸料 52,727千円	(注5) 関係会社からの賃貸料 56,275千円
(注6)	(注6) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械 403千円 その他 410千円 計 813千円
(注7) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械 4,496千円 その他 2,876千円 計 7,372千円	(注7) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械 1,643千円 建設仮勘定 5,694千円 その他 432千円 計 7,769千円
(注8)	(注8) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械 1,447千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	98,195	67,025	31,169	機械及び装置	147,327	74,056	73,271
車両運搬具	368,467	190,217	178,249	車両運搬具	378,114	209,133	168,981
工具・器具及び備品	292,626	162,435	130,190	工具・器具及び備品	275,399	167,154	108,244
合計	759,288	419,679	339,609	合計	800,839	450,343	350,496
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 124,633千円				1年内 120,545千円			
1年超 214,975千円				1年超 229,951千円			
合計 339,609千円				合計 350,496千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 130,799千円				支払リース料 144,789千円			
減価償却費相当額 130,799千円				減価償却費相当額 144,789千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)、当事業年度(平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,967</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">96,949</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">239,653</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">160,001</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,774</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">49,133</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,417</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,945</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,472</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">49,347</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">48,000</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,549</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 445,923</p>	貸倒引当金	34,967	賞与の未払費用	96,949	繰越欠損金相当額	239,653	退職給付信託(有価証券)	160,001	退職給付引当金	17,774	役員退職給与引当金	49,133	その他有価証券評価差額金	51,269	その他	8,668	繰延税金資産小計	658,417	評価性引当額	3,945	繰延税金資産合計	654,472	圧縮記帳積立金	49,347	退職給付引当金(信託)	48,000	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	繰延税金負債合計	208,549	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,000</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">152,400</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">30,085</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">208,834</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,503</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">54,493</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,787</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,787</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">47,500</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">140,867</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,025</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,594</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 172,193</p>	貸倒引当金	7,000	賞与の未払費用	152,400	繰越欠損金相当額	30,085	退職給付信託(有価証券)	208,834	退職給付引当金	68,503	役員退職給与引当金	54,493	その他有価証券評価差額金		その他	10,471	繰延税金資産小計	531,787	評価性引当額		繰延税金資産合計	531,787	圧縮記帳積立金	47,500	退職給付引当金(信託)	140,867	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	有価証券評価差額金	60,025	繰延税金負債合計	359,594
貸倒引当金	34,967																																																														
賞与の未払費用	96,949																																																														
繰越欠損金相当額	239,653																																																														
退職給付信託(有価証券)	160,001																																																														
退職給付引当金	17,774																																																														
役員退職給与引当金	49,133																																																														
その他有価証券評価差額金	51,269																																																														
その他	8,668																																																														
繰延税金資産小計	658,417																																																														
評価性引当額	3,945																																																														
繰延税金資産合計	654,472																																																														
圧縮記帳積立金	49,347																																																														
退職給付引当金(信託)	48,000																																																														
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																														
繰延税金負債合計	208,549																																																														
貸倒引当金	7,000																																																														
賞与の未払費用	152,400																																																														
繰越欠損金相当額	30,085																																																														
退職給付信託(有価証券)	208,834																																																														
退職給付引当金	68,503																																																														
役員退職給与引当金	54,493																																																														
その他有価証券評価差額金																																																															
その他	10,471																																																														
繰延税金資産小計	531,787																																																														
評価性引当額																																																															
繰延税金資産合計	531,787																																																														
圧縮記帳積立金	47,500																																																														
退職給付引当金(信託)	140,867																																																														
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																														
有価証券評価差額金	60,025																																																														
繰延税金負債合計	359,594																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割等	17.5%	評価性引当額	1.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	住民税均等割等	14.3%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7%																																		
法定実効税率	41.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																														
住民税均等割等	17.5%																																																														
評価性引当額	1.4%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																														
その他	0.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%																																																														
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																														
住民税均等割等	14.3%																																																														
その他	1.5%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7%																																																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から40.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,889千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が608千円、その他有価証券評価差額金が1,281千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 294.48円	1株当たり純資産額 305.15円
1株当たり当期純損失 4.77円	1株当たり当期純利益 5.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>
<p>1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
<p>1株当たり純資産額 294.48円 1株当たり当期純利益 4.77円</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 106,410千円 普通株式に係る当期純利益 106,410千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 22,291,398株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 125,199千円 普通株式に係る当期純利益 125,199千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 21,859,414株</p>
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 104千株 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 226千株 平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 432千株 これらの評価については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 226千株 平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 424千株 平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 460千株 これらの評価については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)広島銀行	485,000	213,400
(株)もみじホールディングス(優先株)	200	200,000
(株)もみじホールディングス	577	136,749
(株)西日本銀行	317,000	102,708
(株)みずほフィナンシャル・グループ(優先株)	100	100,000
井関農機(株)	300,000	92,700
(株)みずほフィナンシャル・グループ	195	87,360
ユアサ商事(株)	500,000	84,000
(株)ワキタ	50,000	49,000
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	42	43,260
(株)カナモト	51,000	28,764
三井トラスト・ホールディングス(株)	29,000	20,851
讃岐リース(株)	200	20,000
トラスコ中山(株)	10,500	15,918
(株)山善	51,480	15,392
東洋証券(株)	35,000	14,560
(株)キナン	20,000	9,200
広島総合開発(株)	12,000	8,400
(株)U F Jホールディングス	10	6,620
(株)ジュンテンドー	23,000	4,807
(株)西京銀行	13,800	2,662
ダイキ(株)	1,623	2,003
(株)ミレアホールディングス	1	1,620
(株)共成レンテム	1,452	960
計	1,902,180	1,260,935

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
単位型株式投資信託(ユーティリティ・ファンド)	1,000	10,000
計	1,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,809,960	122,670		4,932,630	3,021,035	121,588	1,911,595
構築物	216,999	11,530		228,529	180,344	7,272	48,185
機械及び装置	2,160,972	26,094	80,455	2,106,612	1,917,874	28,501	188,738
車両運搬具	7,624	481		8,105	6,337	828	1,768
工具・器具及び備品	3,157,165	72,704	9,671	3,220,198	2,948,466	106,654	271,732
土地	1,980,965		9,325	1,971,640			1,971,640
建設仮勘定	195,657	101,228	166,927	129,959			129,959
有形固定資産計	12,529,343	334,707	266,377	12,597,673	8,074,056	264,842	4,523,617
無形固定資産							
電話加入権	18,398			18,399			18,399
施設利用権	1,500			1,500	292	100	1,208
無形固定資産計	19,898			19,899	292	100	19,607
長期前払費用	21,013	5,000	19,507	6,506	1,644	1,301	4,862
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	千代田工場部品納入用デポ	83,538千円
	鹿児島事務所工事	33,653千円
建設仮勘定	金型	101,228千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,833,200			2,833,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(22,631,600)	()	()	(22,631,600)
	普通株式 (千円)	2,833,200			2,833,200
	計 (株)	(22,631,600)	()	()	(22,631,600)
	計 (千円)	2,833,200			2,833,200
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,475,739			1,475,739
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (千円)	1,500,000			1,500,000
計 (千円)	2,975,739			2,975,739	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (千円)	75,994	1,187	3,273	73,909
	計 (千円)	75,994	1,187	3,273	73,909

- (注) 1 当事業年度末における自己株式は、834,682株であります。
2 任意積立金の増減額は、すべて前事業年度決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	179,222	41,707	140,389	18,484	62,056
役員退職給与引当金	122,833	16,000	2,600		136,233

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額 4,385千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額 14,099千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,865
預金	
当座預金	429,804
普通預金	26,557
預金計	456,361
合計	462,226

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)ヒシヒラ	93,021	平成16年4月満期	40,891
東亜リース(株)	58,492	" 5月満期	118,934
(有)スズキ機械サービス	32,604	" 6月満期	108,780
丸高興業(株)	21,461	" 7月満期	158,219
(株)島袋	20,360	" 8月満期	243,353
その他	580,022	" 9月以降満期	135,781
計	805,960	計	805,960

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
Shindaiwa Inc.	1,787,963
ユアサ商事(株)	360,187
(株)山善	242,639
井関農機(株)	87,364
(株)ヒシヒラ	86,825
(株)アクティオ	78,159
その他	1,649,415
計	4,292,552

売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,498,609	18,104,470	18,310,528	4,292,552	81.0	89
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)	科目	品目	金額(千円)
商品	農・林業用機械	47,538	半製品	自製部品	1,631
	建設・土木・鉄工用機械	198,428		計	1,631
	部品	342,481	原材料	主要材料	298,938
	その他	18,903		計	298,938
	計	607,350	仕掛品	自製部品	57,038
製品	農・林業用機械	236,050		その他	32,468
	建設・土木・鉄工用機械	643,887	計	89,506	
	計	879,937	貯蔵品	消耗品等	45,486
				計	45,486

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)UFJビジネスファイナンス	2,930,648
エイチピー・アセット・ファンディング・コーポレーション	421,797
富士重工業(株)	79,606
三菱重工中国四国販売(株)	63,578
統万工業(株)	39,685
ヤマハ発動機(株)	31,819
(株)日本ウォルプロー	30,709
その他	1,085,500
計	4,683,341

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)U F J 銀行	700,000
(株)広島銀行	300,000
(株)西日本銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)東京三菱銀行	100,000
計	1,300,000

(c) 一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島総合銀行	527,000
商工組合中央金庫	232,000
日本生命保険相互会社	92,000
計	851,000

(注) (株)広島総合銀行は、平成16年5月1日付をもって(株)せとうち銀行との合併に伴い、(株)もみじ銀行となりました。

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島総合銀行	101,000
商工組合中央金庫	36,000
日本生命保険相互会社	186,000
計	323,000

(注) (株)広島総合銀行は、平成16年5月1日付をもって(株)せとうち銀行との合併に伴い、(株)もみじ銀行となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の端数表示株券の7種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームアドレス <http://www.shindaiwa.co.jp/ir/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月25日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号の2の規定に基
づくもの
(新株予約権の発行) | | 平成15年7月7日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成15年3月1日
至 平成15年3月31日
自 平成15年4月1日
至 平成15年4月30日
自 平成15年5月1日
至 平成15年5月31日
自 平成15年6月1日
至 平成15年6月25日
自 平成15年6月26日
至 平成15年6月30日
自 平成15年7月1日
至 平成15年7月31日
自 平成15年8月1日
至 平成15年8月31日
自 平成15年9月1日
至 平成15年9月30日
自 平成15年10月1日
至 平成15年10月31日
自 平成15年11月1日
至 平成15年11月30日
自 平成15年12月1日
至 平成15年12月31日
自 平成16年1月1日
至 平成16年1月31日
自 平成16年2月1日
至 平成16年2月29日
自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日
自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日
自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成15年4月16日
中国財務局長に提出。
平成15年5月7日
中国財務局長に提出。
平成15年6月5日
中国財務局長に提出。
平成15年6月26日
中国財務局長に提出。
平成15年7月7日
中国財務局長に提出。
平成15年9月16日
中国財務局長に提出。
平成15年9月16日
中国財務局長に提出。
平成15年10月8日
中国財務局長に提出。
平成15年11月7日
中国財務局長に提出。
平成15年12月5日
中国財務局長に提出。
平成16年1月13日
中国財務局長に提出。
平成16年2月5日
中国財務局長に提出。
平成16年3月8日
中国財務局長に提出。
平成16年4月8日
中国財務局長に提出。
平成16年5月14日
中国財務局長に提出。
平成16年6月4日
中国財務局長に提出。 |

- | | | |
|-----------|---|---------------------------|
| (4) 訂正報告書 | 平成16年1月13日提出の自己株券買付
状況報告書(第24条の6第1項に基づく
もの)に係る訂正報告書であります。 | 平成16年1月16日
中国財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第43期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中間 信一
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中間 信一
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。